

多文化関係学会ニュースレター

JSMR Newsletter

第 23 号 2013 年 6 月



<http://www.js-mr.org/>

■目 次

多文化関係学会第 12 回年次大会について	2	
第 1 回年次大会へのご招待 2	大会・概要のご案内 3	
研究発表・パネルディスカッション募集について 4		
新会長挨拶	6	
新理事紹介	7	
2012 年度第 3 回・2013 年度第 1 回理事会議事録 抄録	8	
地区研究会報告	12	
関東 12	関西・中部 14	九州 16
地区研究会案内	17	
北海道・東北 17	関西・中部 19	中国・四国 20
会員による新刊紹介	20	
新入会員紹介	21	
お知らせ	22	
事務局より 22	編集後記 23	

■CONTENTS

Announcements of the 12th Annual JSMR Conference	2	
Message from the Conference Chair 2	Conference Program (Proposed) 3	
Call for Papers 4		
The New JSMR President	6	
New Board Members	7	
Minutes of the Board Meeting	8	
Report on the Regional Study Meetings	12	
Kanto 12	Kansai・Chubu 14	Kyushu 16
Announcements on the Regional Study Meetings	17	
Hokkaido・Tohoku 17	Kansai・Chubu 19	Chugoku・Shikoku 20
New Publications	20	
Introducing New Members	21	
Announcements	22	
From the Business Office 22	Editor's Notes 23	

多文化関係学会 2013 年度年次大会

「多文化関係をかたちづくるもの」

【開催日】10月19日（土）および20日（日）

【会場】立教大学新座キャンパス（埼玉県新座市）

研究発表募集およびオープンフォーラムのパネル公募を行います。
応募要領は、学会ホームページ(<http://www.js-mr.org/>)をご覧ください。

<〆切：7月27日（土）>

第12回年次大会

大会委員長挨拶

多文化関係学会 第12回年次大会へのいざない

舛谷 鋭（立教大学）

第12回年次大会は、10月19日（土）・20日（日）の両日、立教大学新座キャンパス（埼玉県新座市）で開催されます。大会前日の18日（金）には、「多文化関係の土台としての地域社会」と題し、講演とボランティアガイドを体験していただくプレカンファレンスを、キャンパスおよび周辺の古刹平林寺で行います。

今回の大会テーマは「多文化関係をかたちづくるもの」として、これまで何度か取り上げられてきた多民族を軸とした多文化共生に加え、地域社会での、政治的関係における、しょうがい者を含む共生を考えてみたいと思います。プレカンファレンスの地域社会に続き、初日のシンポジウムは「多文化関係としてのポストコロニアル」と題して、共生のしょうがいとなりがちな政治的関係を考えます。懇親会に先立ち、視覚しょうがい児童へのダンス指導を行っている学生サークルから、話題提供とパフォーマンスを披露してもらいます。二日目のオープンフォーラムは、今回の新機軸として、公募パネルによる開催とします。応募者以外のパネラーは非会員も可としましたので、自由な発題で、多文化関係学とは何か、あるいは「多文化関係学会」はどう進んで行くべきかを存分に議論していただければと思います。

立教大学は陸前高田市との包括連携協定を結び、学生ボランティアに留まらない多方面での被災地支援を行っています。現地の人々にとって毎年巡ってくる3.11という日は、思いを新たにするとともに、被災地以外の人々が急速に被災地を忘れていくことを実感する日でもあるそうです。阪神淡路の復興十年の到達点は、東日本にとって三倍以上かかるであろうと現地の声に伝え聞きます。この学会が被災地との恒久的な関係をどのように結んでいくか、今回の「多文化関係をかたちづくるもの」の一つとしての地域社会を手掛かりとして、考えていければという思いもあります。

武蔵野の地に位置する新座キャンパスは、本学のもう一方の池袋キャンパスに比べると確かに利便性は落ちますが、池袋から急行20分という意外なアクセスの良さもごぞいます。今回は日本最初の観光学部を有するキャンパスという地縁を活かし、東武トラベル法人東京支店（専用デスク：03-5807-7311）が参加者の皆様の宿泊、交通をサポートいたします。いつもの東京近郊開催とは違う、ホスピタリティに満ちた場を提供したいと思いますので、忌憚のないご意見を賜ればと切に願います。それでは、新座の地でお会いすることを楽しみにしております。

2013 年度 年次大会概要のご案内

日時		場所
10月18日(金)	プレカンファレンス	立教大学新座キャンパス
10月19日(土)	大会初日	
10月20日(日)	大会二日目	

大会プログラム

10 月 18 日 (金)	プレカンファレンス 13:30 ~ 「多文化関係の土台としての地域社会：ボランティアガイドと地域イメージ」 講演：安島博幸（立教大学観光学部教授） 体験：新座ボランティアガイドツアー
10 月 19 日 (土)	研究発表 1 10:00 ~ 11:05 (N824)
	研究発表 2 11:15 ~ 12:20 (N841)
	昼 休 み 12:20 ~ 13:30
	総 会 13:30 ~ 14:15 (N8B1)
	パネルディスカッション 14:30 ~ 17:00 「多文化関係としてのポストコロニアル」
	ポスターセッション 17:10 ~ 17:50 (N824)
	懇 親 会 18:00 ~ 20:00 (大学食堂 こかげ) ダンスサークル JG による資格障害児童指導報告とパフォーマンス
10 月 20 日 (日)	研究発表 3 9:30 ~ 10:35 (N841) オープンフォーラム (公募パネル) (1) 10:45 ~ 12:45 (8号館) オープンフォーラム (公募パネル) (2) 13:45 ~ 15:45 (8号館)

10月20日(日) パネルディスカッション公募!

10月20日(日)のオープンフォーラム枠においてパネルディスカッションを計画しており、広く学会員からの公募を募ります。また、パネルディスカッションのコーディネータも下記の要領で公募いたします。皆様の積極的な応募をお待ちしております。

応募される方は、下記4点を含め、発表募集要項のサイト (<http://goo.gl/dW6Rq>) から、お申し込み下さい。企画提案者はご自身が報告されても、企画のコーディネータだけでも結構です。テーマについてじっくり論じたいというアイデアがあれば何でも大歓迎です。

- ①ご氏名・ご所属・メールアドレス
- ②タイトル
- ③趣旨(400字程度)
- ④報告メンバー(コーディネータを含め5名以内。応募者以外は非会員の参加も可)

【問い合わせ先】

担当：舩谷 鋭 (MASUTANI, Satoshi) (立教大学) masutani@rikkyo.ac.jp

第12回年次大会

2013年度年次大会研究発表募集要項

- 研究発表
 - ・発表テーマ：本学会の趣旨に沿ったもので、未発表のものに限ります。
 - ・発表時間：30分(発表20分、質疑応答10分)
- 公募パネル(オープンフォーラム)
 - ・多文化関係学に関するテーマで自由に設定できます。
 - ・時間：120分
 - ・司会、パネリスト：時間内で自由に設定できます。
 - ・応募者以外は非会員の参加を可とします。

<研究発表・公募パネルの申し込みについて>

【締め切り】**2013年7月27日(土)**

【要領】多文化関係学会のホームページ (<http://www.js-mr.org/>) の発表募集要項のページ、もしくは (<http://goo.gl/dW6Rq>) から申し込んでください。以下の項目を記入してください。

- 発表枠：「口頭発表」・「ポスターセッション」・「パネル」
- 発表タイトル/テーマ、発表者氏名、所属(パネルの場合は応募者含め全員。応募者以外の非会員はその旨明記)
- 研究領域：社会・心理・言語・コミュニケーション・地域間研究

- ◆採択決定通知：発表内容を大会委員会で審査し、申込者全員に結果を電子メールで連絡します。8月10日（土）までに採択結果が届かない場合は、大会委員会まで、メール（jsmr2013taikai@ml.rikkyo.ac.jp）またはファクス（048-471-4538 立教大学舂谷研究室）にお問い合わせ下さい。
- ◆抄録の提出：9月14日（土）までに発表／パネル内容の抄録をメールアドレス（jsmr2013taikai@ml.rikkyo.ac.jp）宛に、添付ファイル（ワード形式）で送信するとともに、下記住所宛に郵送してください。発表／パネル募集と抄録提出方法に関する詳細は、学会ホームページ（<http://www.js-mr.org/>）に掲載いたします。

郵送宛先：

第12回多文化関係学会年次大会準備委員会

〒352-8558 埼玉県新座市北野1-2-26 立教大学観光学部 舂谷研究室

e-mail：jsmr2013taikai@ml.rikkyo.ac.jp FAX：048-471-4538（要連絡先明記）

< 参加費 >

早期申し込み（2013年9月24日（火）までに振り込み）の場合

正会員 4,000 円、非会員 5,000 円、学生会員 2,000 円、学生非会員 3,000 円
プレカンファレンス 無料

上記期間以降・当日受付の場合

正会員 6,000 円、非会員 7,000 円、学生会員 3,000 円、学生非会員 5,000 円
プレカンファレンス 無料

懇親会費

早期：正会員 4,000 円、非会員 4,000 円、学生会員 3,000 円、学生非会員 3,000 円
当日：正会員 5,000 円、非会員 5,000 円、学生会員 4,000 円、学生非会員 4,000 円

※詳しくは大会 HP をご覧ください。（<http://www.js-mr.org/>）

多文化関係学会 第12回年次大会準備委員会メンバー：

石橋正孝（立教大学）・久米昭元（立教大学）・河野康成（立教大学）・
渋谷百代（埼玉大学）・舂谷鋭（立教大学）・村上和夫（立教大学）

第12回多文化関係学会年次大会準備委員会

〒352-8558 埼玉県新座市北野1-2-26 立教大学観光学部 舂谷研究室

e-mail：jsmr2013taikai@ml.rikkyo.ac.jp FAX：048-471-4538（要連絡先明記）

キャンパスアクセス：<https://www.rikkyo.ac.jp/access/niiza/direction/>

宿泊、交通について、東武トラベル法人東京支店（専用デスク：03-5807-7311）がサポートします。
詳細は学会ホームページをご覧ください。（<http://www.js-mr.org/>）

石井奨励賞は、若手研究者の優れた研究発表を促進し、表彰するという目的のもと、以下のよう
な手順で審査・表彰がおこなわれます。

- (1) 対象者：口頭発表・ポスター発表に参加する、以下の①②いずれかの会員：①学籍のある方；②大会時45歳未満で任期に限りのある職に就いている方。抄録送付の際、①②いずれの条件に該当するか明記していただき、該当する会員すべてを選考の対象とする。
- (2) 審査方法
一次審査：抄録原稿（A4・4頁）により、若干名を専攻。※抄録2頁の場合は対象としない。
二次審査：一次審査を通過した会員の口頭発表及びポスター発表の内容およびプレゼンテーションにより、1名を選考
- (3) 副賞：2万円
- (4) 受賞者に対しては、対象となった発表を基にした完成原稿を次号の『多文化関係学』に投稿することを強く奨励する。

★理事会が新しくなりました★

多文化関係学会は、今年度4月より、抱井 尚子氏が会長となり新たな理事体制となりました。新会長の挨拶と共に、新しい理事をご紹介します。

新会長 挨拶

抱井 尚子（青山学院大学）

この度、多文化関係学会会長を拝命いたしました。私は2002年の設立時から本学会に参加いたしておりましたが、歴代の会長のなかでは最も若輩であり、皆様のご期待にどれだけお応えできるのか不安な部分はございます。とにかく皆様からご協力をいただきながら、わずかでも学会の発展に貢献できればと考えております。

多文化関係学会は、日本の学会の中でも、特に多様な専門分野と研究テーマをもつ研究者・教育者・プラクティショナー・大学院生による学術団体です。この多様性は、本学会の大きな魅力であり強みでもあります。しかし同時に、この多様性は、学会としてのまとまりや一体感を阻害する要因となる可能性もあります。本学会が、存在意義とアイデンティティをどこに求めるべきか、その議論の行方次第では、学会のもつ多様性がマイナスにもプラスにも働くという諸刃の剣的な側面をもっています。そういった意味では、この学会の有り様そのものが、多文化社会の縮図と言ってもよいでしょう。

それでは、本学会の多様性をプラスに働かせるために、学会員一人ひとりが共通にもつべきアイデンティティとは何でしょうか。私は、「多様な文化の間で、より望ましい関係性を創ろうとする意識」であると考えております。つまり、多様なそれぞれの文化を尊重し、それらの間のコンフリクトを解消する道を探り、それらを結びつけることでどのようにシナジー効果を産んでい

くのかという課題に取り組んでいくことが、本学会員の役割だと考えております。すべての学会員がこのようなアイデンティティを希求し、各自の研究や実践を推進し、さらに学会員同士のシナジーの道を探っていくことで、他の学会にはマネの出来ない、本学会ならではの発展が可能となると私は信じています。会員の皆様には、学会活動に主体的に関わることを通して、このアイデンティティ構築のプロセスに積極的に参加していただきたいと切に願います。

今後 2 年間の学会運営の基本方針として、私は、「持続可能性 (sustainability)」と「発展 (development)」という 2 つの柱を考えております。そもそも学会は、参加も退会も自由な、いわば弱い結びつきによる組織であり、学会員一人ひとりの参加意識がなければ持続させることができません。さらに、組織を持続できたとしても、同じような活動を継続するだけでは、学会として存在する意味がありません。従って、本学会を活性化し、発展させていくために、会員の皆様お一人おひとりの主体的関わりが不可欠となります。今後多くの方々に入会したいと思っただけの魅力的な学会、そして、日本国内はもとより国際社会に対しても何らかの問題提起や貢献を行うことができる学会として発展させるために、我々がいかなる活動をしていくべきかを皆様とともに模索し、新しいアイデアを皆様と共に実行していきたいと考えております。会長としての私のもっとも大切なミッションは、皆様お一人おひとりが、学会活動に主体的に参加できる場を作っていくことであると考えております。

最後に、皆様方の今後の学会発展への貢献に心より感謝申し上げます。また、学会運営に関するご意見やご提案がございましたら、事務局までお気軽にお知らせくださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

理事および各地区研究会委員長		
抱井 尚子	青山学院大学	会長
小坂 貴志	神田外語大学	副会長
渋谷 百代	埼玉大学	副会長／財務委員長/文書管理委員長
石黒 武人	明海大学	事務局長
田中 共子	岡山大学	企画委員長／中国・四国地区研究会委員長
李 洙任	龍谷大学	企画委員／関西・中部地区研究会委員／HP 英語化プロジェクト委員
守崎 誠一	関西大学	ニュースレター委員長
大谷 みどり	島根大学	ニュースレター委員
山本 志都	東海大学	関東地区研究会委員長
寛 ボルテール	社団法人倫理研究所	学会誌編集委員
笠原 正秀	椙山女学園大学	学会誌編集委員長
今野 貴之	目白大学	ウェブ管理／広報委員長
舛谷 鋭	立教大学	2013 年度年次大会委員長
小田 眞幸	玉川大学	HP 英語化プロジェクト委員長
伊藤 明美(非理事)	藤女子大学	北海道・東北地区研究会委員長
赤崎 美砂	淑徳大学	関東地区研究会委員
中川 慎二	関西学院大学	関西・中部地区研究会委員長
松永 典子	九州大学	九州地区研究会委員長／選挙管理委員長

2012 年度第 3 回理事会議事録 抄録

日時：2013 年 3 月 10 日 11：30－18：30

場所：立教大学池袋キャンパス 5 号館 5202 教室

出席者：[現理事] 松田、李、殷、中川、抱井、小坂、浅井、久保田、手塚、渋谷

[新理事] 守崎、舂谷、山本、石黒、小田、李、中川、抱井、小坂、渋谷

欠席者：赤崎、大谷、カン、清、高濱、田中、松永（委任状 6 名）

議事進行担当者：李

筆記者：渋谷（敬称略）

■ 会長挨拶および新旧理事の紹介（松田）

【報告事項】

1. 前回の議事録の確認（理事会資料）（李）

- ・理事会のナンバリングについて、今後は「○年度第○回理事会」という形式に定めることとした。
- ・副会長から、今後の理事会開催に関する検討事項として、補足説明があった。

2. 年次大会報告

- ・2012 年度大会委員長より、大会準備委員会の業務について資料に基づき説明があり、また今後の改善課題が提示された。（中川）
- ・2013 年度大会委員長から、現在の準備状況の説明があった。（舂谷）
 - ・開催日は、10 月 18 日（プレカンファレンス）～20 日。会場は立教大学新座キャンパス。
 - ・大会テーマは「地域社会と多文化関係」。
 - ・ロジ関係（交通、宿泊）は東武トラベルにアウトソーシング依頼。

3. 2013～2014 年度理事選挙実施について（久保田）

選挙管理委員長から、資料に基づき 2013～14 年度理事選挙の実施概要が報告された。前回との大きな変更点は、従来のウェブ投票から紙媒体方式に変更した点、学協会サポートセンターにアウトソーシングし（約 14 万円）、会員へ投票用紙等の郵送、回収、開票、結果まとめをお願いした点である。

4. 理事への旅費補助について（渋谷）

理事への旅費補助のあり方に関し、2012 年度の暫定案について財務委員長から説明があった。2013 年度以降の旅費補助方式については、新体制での継続審議とする旨の提案があり、承認された。理事会の出席率向上という視点から、2 拠点（東京、大阪）ビデオ会議の導入や委員会活動費予算を組むなど予算の配分を検討するなどの提案が各理事からあった。

【審議事項】

1. 理事会の各担当のガイドラインマニュアルの整理と確認（李）

- ・会長から、資料に基づき理事、理事会の役割について説明があった（松田）。
- ・事務局から会員数の報告に続き、事務局の業務についての現状と課題が確認された。現在の会員数は 326 名。会員を知るセクションとして、会長・副会長との連携が必要。（抱井）
- ・3 月時点での財務状況報告（渋谷）

2. 地区研究会のあり方（浅井、中川）
関東地区研究会委員長および関西地区研究会委員長から、地区研究会の抱える課題として、経費不足、参加者の少なさ、非会員参加者への入会勧誘の難しさ、日程設定の難しさ、があるとの説明があった。
3. 学会誌の販売委託について（抱井）
 - ・学会誌の印刷を担当するインターブックス・松元氏から、販売業務委託の覚書および販売戦略案の提案に関して、説明があった。（継続審議）
 - ・その他、バックナンバーの取り扱い（ISBN 付与、在庫保管）、電子書籍化、NL の委託、定価の設定、販売戦略について意見交換を行った。
4. 会長、副会長の選出（松田）
 - ・2012 年度会長・副会長から、抱井理事が新会長として推薦され、承認された。
 - ・副会長は小坂、渋谷両理事が抱井新会長より指名され、承認された。
5. 新理事の追加選出
各担当を決定後に必要な人数を追加選出することとなった。
6. 新理事会の体制（役割分担）（抱井）
理事の各担当案が決定した
7. 新理事会での執行部体制について（抱井）
新執行部（会長、副会長、事務局）は、遅滞なく連携をとれるよう関東拠点の理事で構成することとなった。
8. 2013 年度の行動計画・企画（抱井）
2013 年度第一回理事会において審議することとなった。
9. 2014 年度の年次大会開催校
2013 年度第一回理事会までに、新執行部が中心となり会場を決定する旨、了承された。
10. 次回理事会の予定（案）
5 月 11 日(土)13:00～ 青山学院大学
11. その他
松田会長から、「多文化社会日本の課題」は、2012 年 10 月現在での販売実績は 850 部との報告があった。

以上

2013 年度第 1 回理事会議事録 抄録

日時：2013 年 5 月 11 日（土）13:00-18:30

場所：青山学院大学（青山キャンパス）ガウチャーホール 5 階 13 会議室

出席：赤崎、石黒、小田、抱井、寛、小坂、今野、渋谷、中川、松永、守崎、山本、李、松元（インターブックス）、久米

欠席：伊藤、大谷、笠原、田中、長谷川、舛谷（敬称略、あいうえお順、下線は監事）

18 人中 15 名出席のため 3 分の 2 以上出席の定足数を満たす*（審議事項理事会運営関係 2）。

議事進行担当者：小坂

筆記者：李洙任

■ 開会のあいさつ（抱井）

【報告事項】

1. 事務局報告

- ・会員数（石黒）

正会員数—244名、学生会員—102名、賛助会員—1名（合計：347名）

- ・財務状況（渋谷）

5月10日現在、支出は1,010円（事務局経費）、残高は石井ファンドを含め2,532,849円

2. 学会誌編集委員会（笠原）

- ・新編集委員会メンバーの紹介
- ・論文投稿締切日への対応について
- ・CiNiiの登録状況について

3. 図書館への所蔵図書のお願（抱井）

理事をはじめ、一般会員の所属する図書館に対して、学会誌を所蔵図書として推薦をお願いしたい。

4. 年次大会関連・準備状況の報告（舛谷）

【審議事項】

1. インターブックスとの覚書準備検討（石黒、インターブックス松元）

学会誌販売委託に関する、インターブックスとの覚書の説明および検討がなされた。

2. 学会誌関連（石黒、インターブックス松元）

学会誌販売戦略に関し、インターブックスから提案がなされた。

3. 出版企画&年次企画（石黒、李）

- ・石黒理事から、出版企画プロジェクトチームの立ち上げについて：『多文化関係学：そのアプローチと研究実践』（仮題）企画が提案された。本企画の目的にまだ不明瞭な点が多いので、今後も継続的に審議して行くことが確認された。
- ・李理事から、日本国内における外国人差別に関わる一連のヘイトクライム的な活動の増加を踏まえ、こうした状況を学会員がフィールドワークへの参加を通して考える機会を得ることができるよう、学会が支援して行くことが提案された。

4. 理事会運営関連（執行部）

下記が承認された。

- ・各年度の新理事で開催する理事会を第1回とする。
- ・理事会開催の定足数（全理事の3分の2の出席）を内規に入れる。
- ・理事／監事の理事会への参加および議決権に関し、理事は、研究休暇の年を除き、年に最低1回（特に、年次大会前の理事会）は参加を心がける旨と、監事の役割を「（議決権を持たず）理事会へ出席し、意見を述べ、会計監査を実施するが、理事会への出席は義務ではない」ものとする。
- ・文書管理委員会の今後のあり方として、今後は、各種委員会の委員長交代時にマニュアルの形で文書を引き継ぐ文書管理システムを構築していく。

5. 財務関連（渋谷）

下記が承認された。

- ・2012年度決算書案 決算書案について説明を行い、今後監事2名の署名をもらう。
- ・2013年度予算案。
- ・海外会員の会費納入方法としてクレジットカード使用を可能にする（手数料10%は会員に請求）。

6. ウェブ管理・広報委員会（今野）

学会ウェブサイトの更新頻度を高めるための改善案が提出され、承認された。

7. ニュースレター委員会（守崎）

- ・2013年6月発行の第23号「多文化関係学会ニュースレター」に掲載予定の「自著の紹介」「シンポジウムの紹介」「多文化関係学について」の3つについて、会員に対して以下のようなかたちでメーリングリストを使って原稿を募集。
- ・ニュースレターのデザインとレイアウトの業者委託の可能性については、電子化の可能性と合わせて今後も継続審議する必要あり。

8. HP 英語化プロジェクト（小田）

- ・第1段階として、更新の頻度が比較的に少ない項目から2013年度に英語化を行う。
- ・翻訳は第1段階については外注せずに自前で行う。

9. 地区研究会企画案

北海道・東北地区研究会（伊藤）

- ・東北・北海道という2つの地域をひとまとめにした支部運営を検討してほしい。
- ・研究会活動費を3万円に増やしてほしい。企画委員会と共催することも考えたい。

関東地区研究会（山本）明日が研究会

- ・英語での授業の取り組みに関するの発表予定。14名参加、懇親会8名。登壇者のお一人の柴田氏が骨折、急遽猿橋氏が代読される予定。

関西・中部地区研究会（中川）

- ・次回の研究会計画として、年次企画と共催で「グローバル人材養成と言語教育」をテーマに国際ビジネスにおける外国語の現状を探る。
- ・研究会委員会の活動に対して、毎年3万円の活動費を付けてほしい。

九州地区研究会（松永）

- ・多文化関係学会九州地区研究会 2013

日時：2013年3月1日（金）10：00－12：00

会場：九州大学・伊都キャンパス比文・言文教育研究棟第8ゼミ室

テーマ：3.11 東日本大震災における留学生の経験・判断・行動ー多文化共生社会に関する考察ー

話題提供者：山田直子（佐賀大学国際交流推進センター）

概要：本研究会では、震災から約1年後の2012年1月から2月にかけての、東北大学に留学する学生へのインタビュー調査の結果をもとに、留学生の震災時の動向についての発表が行われた。特に留学生の情報へのアクセス、判断、行動から浮かび上がるローカルコミュニティについて議論が行われた。

- ・地区研究委員、中島美奈子先生と検討中、ワークショップ形式を今年度中に実施したい。

中国・四国地区研究会（田中理事）

報告は今のところなし。

10. 学会員数倍増&グローバル化計画（抱井）

- ・新入会員に対し、入会時にアンケート調査を実施したい。
- ・学会発展に向けて中堅・若手の成長の場をどう作っていくかが課題。

11. 選挙管理委員会（松永）

- ・会長副会長選挙についての内規
- ・理事の人数

現会則：理事10名程度。学会員による選挙で選ばれ、総会で承認を得た後任命されるという会則の変更。理事の人数と理事会への参画度のバランスを検討する必要あり。（現状理事18名、監事2名。

- ・理事選挙の期間が長すぎる状況にあるので、今後は、理事選挙全体の仕組み・ルール作りを検討すべき。
- ・会長選出にあたり、投票形式の導入が望ましいのではないか。

12. 2014年度年次大会案

- ・現段階での2014年度年次大会の開催場所候補（九州、沖縄、福島、名古屋）
- ・九州・沖縄開催は諸事情により困難。
- ・復興へ立ち戻る意味から福島での開催について可能性が検討された。
- ・2015年度年次大会案として、2015年5月頃成城大学において開催される国際社会科学団体連盟（IFSSO）会議・総会との共催の打診が小松会員よりあった。

地区研究会報告



■ 関東地区研究会報告

日時：2013年3月9日（土）

会場：立教大学12号館2階会議室

第一話題提供者：北村 智氏（東京経済大学 専任講師）

「日本人のパーソナルメディア、ソーシャルメディアの利用」

“Personal and Social Media Usage in Japan.”

携帯電話やインターネットの普及にともない、日本人の行動は大きく変化したことを情報行動論の立場から説明していただいた。コミュニケーションメディアは、そのメディアを自分とコミュニケーションを取る相手がいなければ利用価値がないというネットワーク外部性がある中で、日本人はどのメディアを用いてどのような内容をコミュニケーションしているのかを調査されていた。たとえば、情報通信技術はより利用されるようになっているのか、携帯電話やスマートフォンに代表されるような情報端末を「若い人ほどよく使う」のであれば加齢によって利用率が減るのかなどの問題設定をし、2005年から行っている全国調査の結果を説明された。また、対人関係とソーシャルメディアの関係について、家族や親戚以外でよく近況を知らせ合う人最大10人を思い浮かべ、その人たちとどのような注

ールを使ってコミュニケーションを取るかというネームジェネレーターによる調査もおこない、その結果である相手との関係、連絡手段、連絡する頻度、直接会う頻度などについても報告がされた。



以上を踏まえ、現在の日本人の情報行動の特徴としては、それまでの社会的ネットワーク（コミュニティ）を維持しながら次のコミュニティへ移動するという紐帯の維持を挙げられていた。たとえば、高校の友人関係を、ソーシャルメディアを用いて維持しながら、大学の友人関係をあらたに構築していくという行動である。その中で、関わる人たちに合わせてアカウントを変えている人たちも存在するとの報告もされた。

文責：今野 貴之（目白大学）

第二話題提供者：箕浦 康子（みのうら・やすこ）氏（お茶の水女子大学 名誉教授）

「ICTの利用は異文化体験をどのように変えたか

—在日インドネシア人介護福祉士・看護師候補者の場合—」

“How have ICTs Transformed Intercultural Experience?

The case of Indonesians coming to Japan through Economic Partnership Agreement”

1980年代の海外暮らしでは母国との連絡は手紙と国際電話に限られていたが、昨今では、携帯電話の多機能化やスマートフォンの出現、ブロードバンドによるメディア環境の激変により異文化体験そのものが変わってきた。その流れを受けて、本発表では、Economic Partnership Agreement（EPA）の一環として来日したインドネシア人看護師候補者を事例として、在日インドネシア人がICTによって母国の家族や友達とつながることによって、異文化体験をどのように変容させ、また、異文化体験の意義をどのように変えつつあるのかについて報告された。

本報告では、まず、EPAで来日したインドネシア人を取り巻く背景について説明された。具体的には、EPAの政治的・経済的背景、EPSで来日するインドネシア人看護師候補者の制度的立場や文化的・社会的背景、医療現場での実務経験前に実施される日本語研修など制度的な背景である。

次に、研究の全体像を概説し、本発表の問いである「在日インドネシア人は、ICTを通して母国の家族や友達とどのようにつながっているか」に対する調査方法が説明された。2008年から2011年に41名の在日インドネシア人を研究協力者として聞き取り調査を行った結果、インドネシア側受信者と在日インドネシア人のICT環境によって通信方法、通信時間、通信内容に違いがあることが報告された。たとえば、数分間のVoIP電話で家族の安否確認をしたり、帰宅してから寝るまでの間ずっとスカイプをつけたままにして恋人と交流したりしていた。

また、ICTによって家族や友達とつながることが異文化ストレスを緩和していることも報告された。在日インドネシア人は、ICTを通して子どもと一緒に歌ったり勉強をみたりすることで家族がそばにいる感じが持てたり、EPAの仲間と類似の就労環境での悩みや疑問を共有し合ったり、一緒に勉強したりするなどを通して心理的な寂しさを緩和させていた。

報告の後、ICTによって家族や友達とつながることによって異文化ストレスを緩和させることの利点や課題などについて議論された。この報告および議論を通して、多文化共生を考える上でICTの

役割や影響について考えさせられた。在日外国人の中には、言語や地理的な理由から孤立することがある。しかし、ICTを活用することによって母国の家族や友人とつながり心理的な寂しさを緩和させたり、同じ問題を抱える人や同じも目標を有する人とつながることで悩みを共有したり問題解決ができるようになった。ICTを通して既存のコミュニティを維持しながら新しいコミュニティに入ることで、異文化ストレスを緩和させることができるという事例からも、今後、異文化接触や異文化理解など多文化共生に関わる理論を見直していく必要があると感じた。



文責：岸磨 貴子（明治大学）

■中部・関西地区研究会報告（その1）

日時：2012年7月8日 16:00 - 18:00

会場：龍谷大学 大阪梅田キャンパス

テーマ：「外交という文化をどう育てるか」

講師：神余 隆博氏（関西学院大学副学長、前在ドイツ日本国全権大使）

研究会、学術講演を聴くのにどのような姿勢があるだろう。テーマや話者についての興味など参加の切っ掛けでなく、聴いている最中のことだが、期待や予測を確認する、意外な発見をするといった受動的な聴き方の他、聴いた内容を参考に自分で何かを発信するという能動的な聴き方もあるだろう。この報告について私は、まさに後者の聴き方をしていたと言える。

『コレクション戦争と文学』（講談社）に論考を寄せるに当たり、マレーシア華人文学作品の歴史認識について、日本人向けの執筆に悩んでいたちょうどそのとき、元外交官の神余氏の講演を聴く場に来合わせた。

華人女性作家シルビア・シエンの小説「私の代わりにあやまっておいて下さい」（マレーシア、星洲日報 2005.11.27）は、日本の農村での数ヶ月に及ぶホームステイでの、マレーシア人留学生と農民との交流を描いた短編だが、マレーシアの日本軍政に話が及んだとき、農民らは、「どうか、私の代わりにあやまっておいて下さい」と発言し、主人公は日本の庶民の歴史観の一端を知る。日本を離れ、ドイツに渡った後、反核が日本の歴史問題の免罪符になっていることを知り反発を覚え、ケルン大聖堂の平和広場の伝言ノートに「原爆が落ちなかったら、戦争は終わっていなかった」と記す。しかし、小説は日本の農村での出来事を思い起こす独白で終わっている。日本とドイツの歴史認識の間で揺れ動く日本の被占領国民の歴史認識を端的に著す、複雑な構成の作品である。

作品テーマに関わる日本とドイツの歴史認識と周辺諸国への認知の違いは、アジアを専門に研究を進めて来た者にとって、どこから手をつけてよいかわからない課題だった。ヨーロッパ、特にドイツに造詣が深く、両国関係の現場に居られた神余氏は、日本もドイツも大国ではない、小国メンタリティーでリーダーシップを取ろうとしないと断ずる。マッカーサーの日本人12歳発言も同じ文脈で理解できると言う。日本は敗戦に当たって罪を天皇やA級戦犯に集中せず、それこそが立ち直るため

の知恵だった。一方ドイツは罪を集団でなく、一人のものとし、ヒトラーを頂点とするナチスを徹底的に断罪した。もちろん、ドイツ民族無謬のこうした歴史認識も単純なものでなく、ゴールドハーゲンの『普通のドイツ人とホロコースト—ヒトラーの自発的死刑執行人たち』（ミネルヴァ書房）のような告発と論争も起こっている。

質疑では多文化共生の視点から、自民族中心主義的な問題設定に疑問も投げかけられていたが、「外交」のリアルな現場を知り尽くした氏の交渉文化、レトリック、社交などを含むコミュニケーションについての知見は、「外交という文化」をわれわれが他人事ではなく、一人一人のものとして育てるための、大きな土台を与えてくれたように思う。

文責：舛谷 鋭（立教大学）

■中部・関西地区研究会報告（その2）

日時：2013年2月9日

会場：龍谷大学 大阪梅田キャンパス

テーマ：「経済危機後の地域経済の変化と多文化共生の実態

—日欧比較及び政策・制度改革の展望—パート2」

講師：井口 泰（いぐち・やすし）氏

関西学院大学経済学部教授・外国人集住都市会議アドバイザー

2012年度大会「国境を越える人の移動—排除・包摂・共生」（10月20・21日、関西学院大学）での招聘講演。表情の生まじめそうな井口さんがどんな話をするのかまず気になった。話し始めるや否や、盛りだくさんの内容に聴衆は圧倒された。労働省の官僚出身（外国人雇用対策課長）であるので、外国人に関するデータには詳しい。講演の構成を順にあげると、「日本をめぐる国際的な人の移動の環境変化」、「日本に滞在する外国人の最近の状況」、「外国人集住都市会議の発足と活動」、「わが国の外国人受け入れシステムの特徴と改革の基本問題」、「社会統合政策の効果（日欧比較）」、「外国人技能実習制度の当面の改革と抜本的な改革」である。この構成にこだわらずに重要ポイントを述べると、(1)多文化共生が地域に根ざしているという現実、(2)多文化共生の実現が国の入国管理政策に左右されるという事実、(3)外国人集住都市会議（ニューカマーと呼ばれる日系ブラジル人をはじめとする外国人が多く居住する自治体によって設立された。第一回会議は2001年5月7日、浜松市で開催。井口さんはこの会議のアドバイザーである。）の発足により、国に先立って多文化共生が自治体の行政レベルで進行中であるという事実、(4)ヨーロッパの外国人政策を知ることが多文化共生実現のヒントになりうるということである。井口さんは統計データを解析し、そこから結論を導く実証性を重んじている。しかも、結論を決して大声で言うのではなく、冷静な目で見ている印象を受けた。

関西・中部地区研究会講演では、井口さんは始めに大会当日の話をおさらいしてくれた。おかげで内容を思い出すことができた。今回は間に休憩をはさんで、たっぷり三時間あるので、聴衆も井口さんもリラックスできたと思う。今回「パート2」の構成は、「日本における外国人住民をとりまく直近の課題」および「アジア・欧州対話から何を展望するか」のふたつだけだが、そのかわりに具体的事例を多く挙げている。例えば、新しく導入された在留カードの表面には当初、アルファベットの名前のみ記載され、従来のカタカナや漢字表記を通称として記載しなかった。だから遺産相続や登記な

どの民事手続きに混乱をきたした。また入国管理事務所では一応、健康保険所証を提示しなければならないことになっているが、在留資格更新・延長を社会保険未加入のまま実施したので、無保険者を減らそうとする自治体側の努力が顧みられなかったりした。さらにEUの統合政策は、受け入れ社会と外国人本人が、おたがいに権利・義務の遂行をそれぞれに対し要求する社会契約として成立している。いわゆる双方向性ないしは対等性の関係である。そして井口さんの意見では、外国人集住都市会議の目指す多文化共生社会もこれに近いと言う。しかし同時に、日本も含めてアジア諸国では、市民としての権利・義務の意識が相対的に乏しいとも言う。ヨーロッパでは17、18世紀に、ホップズ・ロック・ルソーが社会契約説を唱えたが、アジアではそのようなものはなかった。歴史的に政治思想が欠如していたからだろうか？井口さんの事例は、「地域主権の下で外国人政策を実施すべきか？」や「欧州の共通参照枠のような言語政策が日本でも必要であるか？」などの議論なども含んでいる。

今回の講演でも資料をいただいた。もちろん統計データの表がたくさんある。正直言ってこれらにきちんと目を通し、理解するのに十分な時間があったとは言えない。実は、本稿作者はあまり分かっていなかった。だが、それでは井口さんに失礼になると思って、分かったフリをして話を聞いていた。講演が終わり、質疑応答が始まった。いくつか具体的な質問が出た。私の心のなかには、なんとなくモヤモヤしたものが残った。外国人が安心して暮らせる社会。仕事があり、子供は学校へ行くことができ、近所づきあいがあり、外国人だからといって差別されない。そんな社会は世界中どこにもない。しかし欧米諸国と較べると、日本はかなり遅れているような気がしてならない。井口さんはどう思っているのだろうか？

文責：西田 隆雄（関西学院大学非常勤講師）

■九州地区研究会

日時：2013年3月1日（金）10：00－12：00

会場：九州大学・伊都キャンパス比文・言文教育研究棟第8ゼミ室

テーマ：3.11 東日本大震災における留学生の経験・判断・行動—多文化共生社会に関する考察—

話題提供者：山田 直子（佐賀大学国際交流推進センター）

本研究会では、震災から約1年後の2012年1月から2月にかけての、東北大学に留学する学生へのインタビュー調査の結果をもとに、留学生の震災時の動向についての発表が行われた。特に留学生の情報へのアクセス、判断、行動から浮かび上がるローカルコミュニティについて議論が行われた。

その中でも3つ印象的なものを挙げる。1つは留学生たちの情報源である。現地日本人の友人や同僚から情報を入手する留学生よりも、同郷の友人や同僚から情報を入手する留学生の方が多いという結果が出た。その理由について、日本語能力の不足が原因であるとか、同郷の友人からの情報の方が正確に伝わる、また同郷の友人と話すことで安心感を得られるのではないかな等の議論が交わされた。

2つめは震災発生から10日以内に約7割以上が帰国している点である。帰国に際し、各国から救援バスが到着し、インドネシアは翌日にバスが来るという非常に早い対処をしている。このような状況の中で救援バスがなかなか来ない国の留学生在が抱えた不安は相当なものであっただろうと思われる。また、これに付随して、インドネシアやベトナムの留学生は組織的な自助活動を行い、地域の日本人による支援はあまり必要でなかった、あるいは場所によっては日本人が留学生に助けてもらった

という状況も明らかになった。

最後に震災後の約1週間1人アパートで過ごしたモザンビークからの留学生の話である。彼は大学や現地からの情報は全くなく、外からの情報、あるいは噂のみを聞いて過ごしたのだという。彼がどれほどの孤独や不安を感じたか想像もつかない。

全体を通じて、留学生の学問継続と避難との葛藤、情報不足・情報錯綜への不安、など留学生が当時抱えた苦悩を詳細に知ることができた。そのような中で、留学生が現地情報を現地で入手するために必要なものは何か、情報不足による不安を軽減するために地域社会は何ができるのかを、改めて考えさせられた研究会であった。さらに九州大学伊都キャンパスでは現在、留学生家族のための日本語講座を行っているが、留学生のみならず、その家族も含めて災害時にローカルコミュニティが果たすべき役割について考えさせられた、非常に意義深い研究会であった。

文責：藤野 謙一（九州大学大学院比較社会文化学府・院生）

地区研究会のご案内

★北海道・東北地区研究会★

日時：2013年7月27日（土）13：00～17：00

会場：藤女子大学 北16条キャンパス 656教室

〒001-0016 札幌市北区北16条西2丁目 *地下鉄南北線 北18条駅から徒歩4分

<http://www.fujijoshi.ac.jp/guide/access.php>

テーマ：「絆」再考～今、私たちにできること～

【話題提供1（13：30～14：15）】

「公共的記憶の再構築 ～ドイツの「歴史家論争」を手がかりとして～」

話題提供者：千葉 美千子氏

（北海道大学大学院国際広報メディア研究科 博士後期課程単位取得満期退学）

【話題提供2（14：30～15：45）】

「東日本大震災と外国人——「外国人被災者支援」活動と「共生」への課題」

話題提供者：李 善姫氏（東北大学東北アジア研究センター 専門研究員）

【話題提供3（16：00～17：00）】

「フクシマと向き合う～ドキュメンタリーフィルム「普通の生活」の制作を通して～」

話題提供者：吉田 美千代氏（NPO法人 ネイバーズ代表）

- ・研究会への参加は無料です。
- ・研究会終了後に懇親会（会費2000円程度）を予定しています。ぜひご参加ください。
- ・研究会に関するお問い合わせと懇親会への参加申し込み先：伊藤 明美（藤女子大学）

(itoakemi@fujijoshi.ac.jp)

概要：

1. 公共的記憶の再構築—ドイツの「歴史家論争」を手がかりとして（千葉 美千子）

歴史的な流れを見ても、動的／可変的な記憶は常に外側からの「操作」を受けています。それゆえ、公共的記憶が内包する個別的／集合的記憶との真なる「絆」は、共感・共鳴を礎とする想起を通じて、有機的に紡ぎ出されるものだと考えられます。

こうした問題関心を背景に、本研究報告はドイツの「歴史家論争」に焦点を当て、同国の公共的記憶の礎がどのようにかたちづくられたのかということ、多文化関係学的な視点から描き出そうとするものです。そのうえで、負の記憶が公共的記憶へと変容する過渡期において、公共的なコミュニケーションという視点は「修正」という「操作」に対するどのような「抗い」となり得るのかを考えてみたいと思います。

2. 東日本大震災と外国人—「外国人被災者支援」活動と「共生」への課題（李 善姫）

本報告は、震災後被災地で行われている「外国人被災者支援プロジェクト」の活動から見えた東北の被災地の外国人現況と多文化共生への課題についてのものです。「外国人被災者支援プロジェクト」は、震災後外部の支援団体と地域のNPO、そして地元の研究者が関わって行っている調査・支援活動であります。2012年の2月から石巻や気仙沼で定住外国人に対するアンケート調査を行い、その中で希望者に聞き取り調査を行いました。このような調査は、被災地に住む多くの外国籍住民はいわば「外国人花嫁」であり、東北日本のイエ制度の嫁として母として生きる彼女らの生の声は、震災以前も震災後もなかなか外部には届いていないという現状があったからです。アンケートというサーベイ調査と聞き取り調査の両面から浮き彫りになった、被災地の「共生」への課題について、皆さんと共に考えたいと思います。

3. フクシマと向き合う～ドキュメンタリーフィルム「普通の生活」の制作を通して～

（吉田 美千代）

「普通の生活」は2011年3月11日の東日本大震災で被災された福島の方々へのインタビュー記録です。撮影を始めた2011年4月からネイバーズのウェブを利用して日・英で発信し続けました。大手メディアが見落としがちな被災者の「普通の暮らしと人々の思い」を多くの方々に知っていただき、この震災がもたらしたこと、そして被災者に対する支援について幅広く考えていただきたかったからです。また、私は「とんでけ車椅子」の会を設立し、これまでにアジアの多くの国々に車いすを届ける活動もしてきました。人間関係に一方通行はありません。「みんな違って、みんないい」。違いを超えて学び合う姿勢が大事と思っています。

★関西・中部地区研究会★

日時：2013年7月20日（土）13：30－18：00

会場：関西学院大学（西宮・上ヶ原キャンパス）C号館

テーマ：グローバル人材育成と言語教育—アジアの未来とダイバーシティ—

【プログラム】

○開会・挨拶 13：30

趣旨説明：中川 慎二（関西・中部地区研究会委員長）

○第1部「グローバル人材育成の視点から」13：40－15：00（80分）

パネリスト：大木 充（京都大学、フランス語）、杉谷 眞佐子（関西大学、ドイツ語）、
菱岡 洋介（関西学院大学グローバル人材育成推進事務室、交渉中）

司会：西田 隆雄（関西学院大学）

○休憩 15：00－15：15

○第2部「アジアとダイバーシティの視点から」15：15－16：35（80分）

パネリスト：真嶋 潤子（大阪大学、日本語）、李 洙任（龍谷大学、英語）、
藤井 幸之助（同志社大学、朝鮮語）

司会：宮本 節子（兵庫県立大学）

○休憩 16：35－16：50

○第3部「グローバル人材養成、言語教育、そして多文化関係の視点から」16：50－17：50（70分）

パネラー全員とのラウンドテーブル

司会：中川 慎二（関西学院大学）、李 洙任（龍谷大学）

○閉会・挨拶 17：50

挨拶：抱井 尚子（青山学院大学、会長）

○懇親会 18：15－20：00（関西学院会館）

概要：

大学における言語教育は、1991年大学設置基準の大綱化以来、国立大学の教養部解体、教養教育の見直し、学際的な新学部設置などの荒波のなかで変貌を遂げてきました。古典語学習の伝統であった文法翻訳方法も現代語教育の中ではその位置づけが大きく変わりました。戦後オーディオ・リンガル・メソッドやコミュニカティブ・アプローチが導入されるなかで、「何で英語やるの」（中津燎子1975）という問いが立てられ、教員の再教育と意識改革の必要性が指摘されました。

また、欧州評議会の現代語プロジェクト（第1次プロジェクトは1963年から）が数次にわたるプロジェクトの成果として『ヨーロッパ言語共通参照枠』（2001）を策定し、いまではヨーロッパ各国だけでなく世界の現代語教育で参照されています。さらに日本の言語教育にも大きなインパクトを与えました。その中心的な概念は、複言語主義（Prulilingualismus）と異文化間コミュニケーション能力です。

今回の研究会では、平成24年度から始まった文部科学省の「グローバル人材育成推進事業」に採択された大学のプログラムをも検討しながら、現在社会で求められている「グローバルな人材とは何か」について、言語教育政策の視点、現代社会におけるダイバーシティ・マネジメントの視点から話題提供をしていただき、ラウンドテーブルの形式で参加者の皆さんとじっくり議論します。ぜひ、ご参加ください。学部学生、大学院学生、一般参加者も歓迎します。（申し込み制）

参加費：学会員無料、非会員 500円（資料代）（ただし、関西学院大学教員、学生、職員は無料
申込み（7月18日まで）：委員長 中川（nakagawa.shinji2012@gmail.com）まで

- ・当日も申し込みを受け付けますが、ラウンドテーブルの準備の都合上、できるだけ事前にお申込み下さい。
- ・多文化関係学会第11回年次大会の記録文集（冊子）を7月20日の関西・中部地区研究会会場で頒布いたします。大会参加者は1部まで無料、2部目からは500円、参加者以外は1部500円でお分けする予定です。ただし、郵送はお受けしておりません。

★中国・四国地区研究会★

日時：2013年7月13日（土）10：00－12：00

会場：岡山大学津島キャンパス（岡山県岡山市）文化科学系総合研究棟 204（演習室4）

交通アクセス：http://www.okayama-u.ac.jp/tp/access/access_4.html

キャンパスマップ：http://www.okayama-u.ac.jp/tp/access/soumu-access_tsushima_n.html

上記の図の中の、N1の建物です。

申し込み方法：参加は無料です。メールでお申し込みください。

担当：田中 共子（岡山大学）：tomo◎cc.okayama-u.ac.jp（◎を@に変えて下さい）

テーマ：「日中の個人間における意思疎通－実証研究から理論化へ向けて－」

講師：奥西 有理（岡山理科大学）

概要：

日本と米国の対人関係や、東洋と西洋のコミュニケーションの研究に比べて、日本と中国の対人的な意思疎通をめぐる異文化間心理学的な研究は、まだ開拓期にあるとあって良いだろう。そこでは西洋由来の理論のあてはまりを検証するだけでなく、現象に合わせた理論的修正や、独自の視点による視点や方法論の提案が期待されよう。すなわち実証データの蓄積と、ボトムアップの理論化が求められる。現在の実証研究の方法とデータから、今後の方向を探る会を持ちたい。中国地域に関心のある方だけでなく、まだあまり焦点を当てられていない地域と日本との接点を探る研究の関心のある方に、広く参加を呼びかけたい。

会員による新刊紹介



吉富 志津代 著

『グローバル社会のコミュニティ防災－多文化共生のさきへ－』

大阪大学出版会 2013年3月30日 189頁

阪神・淡路大震災をきっかけに始めたコミュニティラジオ局や移民コミュニティとの市民活動を通じた経験が、その後にも起こり続ける自然災害の各被災地と連携しながら、いかに自分たちの住んでいる地域社会の住民の力を最大限に活かしてひとりでも多くの命を守るのか、というコミュニティ防災の視点の大切さを実感させた。ますますグローバルになっていく地域社会において、それは基本的な人権が守られた成熟した社会に近づくためのさまざまな智慧を得ることにつながり、本書はそれをわかりやすく社会に伝えるための一冊である。

坪谷 美欧子・小林 宏美 著

『人権と多文化共生の高校 ー外国につながる生徒たちと鶴見総合高校の実践』

明石書店 2013年4月 208頁

前身の寛政高校時代から長きにわたり外国につながる生徒受け入れの豊富な経験を持ち合わせる神奈川県立鶴見総合高校。外国人支援のみならず国際理解など全校的な取り組みが行われている。その全国的にもユニークな学校現場における実践の共有化を目指す。

石井 敏・久米 昭元・浅井 亜紀子・伊藤 明美・久保田 真弓・清 ルミ・古家 聡 編集
『異文化コミュニケーション事典』

春風社 2013年1月 617頁

本事典は、国内外で前例のない画期的なもので、155名の執筆者の専門的な協力を得て完成した苦勞の賜物である。異文化コミュニケーションと多文化関係に関する727項目は、この分野の問題・課題をほとんど網羅しているだけでなく、欧米の参考文献では軽視・無視されがちな日本と日本を含む東アジアの社会・文化とコミュニケーションの関係を共時的および通時的に扱っている。この分野の研究者・教育者および実践者にとって必携であると同時に図書館必蔵の1冊である。

新入会員紹介 (敬称略)

会員資格	氏名	所属	研究分野等
学生	宇山 小夜	北海道大学大学院	外国人の子どもの教育政策・多文化教育・日本語教育
学生	佐々木 由美子	立正大学大学院社会福祉学研究科	多文化共生保育
一般	細井 尚子	立教大学異文化コミュニケーション学部	演劇学・中国「表演」学・比較演劇研究
学生	ランブクピティヤ・ディヌーシャ・ティランガニー	九州大学比較社会文化学府	日本とスリランカの文化、日本語とシンハラ語の語用論的研究
学生	武田 礼子	国際基督教大学大学院アート・サイエンス研究科	英語教育、会話分析、語用論
一般	毛利 貴美	関西大学留学生別科	第二言語習得、異文化間コミュニケーション
学生	水谷 俊亮	関西大学大学院総合情報学社会情報学科	異文化コミュニケーション
学生	加藤 直子	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科	認知言語学、日本語教育

(2012年11月1日～2013年4月30日)

お知らせ

事務局より

* 4月より新事務局体制に変わりました

以下に新事務局住所を記載します。

多文化関係学会事務局

〒279-8550 千葉県浦安市明海1丁目

明海大学（浦安キャンパス）外国語学部・石黒研究室内

E-mail : admin@js-mr.org

* 今年度も学会費納入をお願い致します

同封の郵便局「払込取扱票」にお支払いいただく会費の年度、及びお振込み金額があらかじめ記載されておりますので、確認の上お振込みいただくようお願いいたします。（申し訳ありませんが、払込料金（手数料）の支払いにつきましては会員の皆様の方でご負担をお願いいたします。また種別の変更などありましたら、事務局へご連絡ください。

* 本学学会誌『多文化関係学』の販売を株式会社インターブックスに委託いたします

学会誌バックナンバーのご購入をお考えの会員の方々は、恐れ入りますが、今後は学会事務局ではなくインターブックスにお問い合わせください

ホームページ : <http://www.interbooks.co.jp/index.php>

メールアドレス : info_ml@interbooks.co.jp

電話番号 : 03(5212)4652

ファクス番号 : 03(5212)4655

なお、学会誌『多文化関係学』の論文は、近い将来、論文検索サイト CiNii に掲載される予定であることも併せてお知らせいたします。

* 学会ホームページ「学会員専用サイト」の会員番号とパスワードについて

学会ホームページ（HP）<http://www.js-mr.org/> では、登録情報の更新などを行える「学会員専用サイト」があります。情報の確認及び更新をお願い申し上げます。学会員専用サイトへのログインには、会員番号とパスワードが必要です。お忘れになった方は、事務局・石黒武人（admin@js-mr.org）までお問い合わせください。

NL 委員会より

★著作図書案内・海外シンポジウム参加報告記事募集★

ニュースレター（NL）委員会では、次回 24 号（2014 年 2 月発行予定）掲載記事として、会員の皆様の著作図書案内、海外シンポジウム参加報告、震災関連や多文化関係学会に関連した研究、関連学会参加報告記事を募集しております。以下（1）（2）の記事を NL 委員会に送ってくださいますようお願いいたします。

○募集する記事の内容

- （1）学会の趣旨に関連すると思われる著作、訳書などを出された場合
 - ・募集対象とする著作の発行時期：2013 年 6 月から 2013 年 12 月末まで
 - ・書名、著者名、出版社名、出版年、総ページ数と本の内容を 120 字以内で紹介したもの
- （2）学会に関連する海外のシンポジウムもしくは震災関連のシンポジウムに参加された場合
 - ・募集対象とする時期：2013 年 6 月から 2013 年 12 月末まで

●記事の送付期日：2014 年 1 月 6 日

●記事の送付先：NL 委員会 守崎 誠一宛（morisaki@kansai-u.ac.jp）

編集後記

4 月より抱井尚子新会長のもと、新しい理事会が発足をいたしました。それに伴いまして、ニュースレター担当の理事として新たに守崎誠一が加わることになりました。新しい体制になったの初めての編集作業ということで、原稿の募集や編集作業に手間取り、発行時期に遅れが生じたことをお詫びいたします。次号以降は、発行期日の順守はもちろんのこと、内容の充実した NL 発行を心がけるとともに、より新たな企画や NL 改善にも挑戦していきたいと考えております。ただ、そのような新しい試みは会員の皆様の協力なくしてはできないものですので、これまで以上に会員の皆様からの積極的な投稿や NL 改善に向けてのご意見をお願いいたします。

（守崎 誠一、大谷 みどり、古谷 真希）



多文化関係学会